

# 平成27年度普通会計決算

## 交野市

### 普通会計とは？

普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。  
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

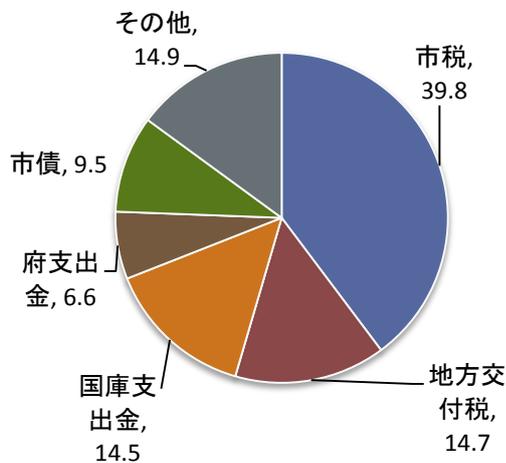
## 平成27年度普通会計決算

### 歳入

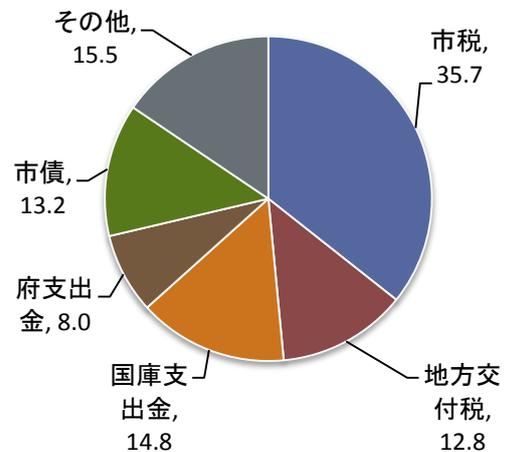
(単位:千円、%)

区分	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,196,648	39.8	9,309,426	35.7	112,778	1.2
地方交付税	3,396,509	14.7	3,349,846	12.8	▲46,663	▲1.4
国庫支出金	3,357,952	14.5	3,858,114	14.8	500,162	14.9
府支出金	1,525,832	6.6	2,100,263	8.0	574,431	37.6
市債	2,199,897	9.5	3,454,749	13.2	1,254,852	57.0
その他	3,451,416	14.9	4,042,991	15.5	591,575	17.1
合計	23,128,254	100.0	26,115,389	100.0	2,987,135	12.9

平成26年度歳入構成比



平成27年度歳入構成比



#### 【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、昨年度に比べて、法人市民税が減少しましたが、個人市民税や固定資産税などが増加したことにより、市税全体で前年度に比べ1億1,277万8千円、1.2%の増額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が減額となったことや、交付税で措置される事業の市債償還が終了したことから、4,666万3千円、1.4%の減額となっています。

国庫支出金及び府支出金はそれぞれ、新給食センターの整備に関する補助金があったことなどから、国庫が5億16万2千円、14.9%、府が5億7,443万1千円、37.6%の大幅な増額となっています。

市債も同じく新給食センターの整備に伴う市債の発行を行ったため、12億5,485万2千円、57.0%の増額となっています。

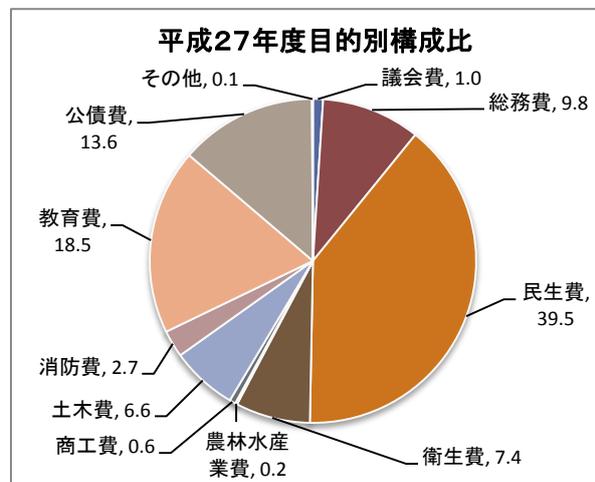
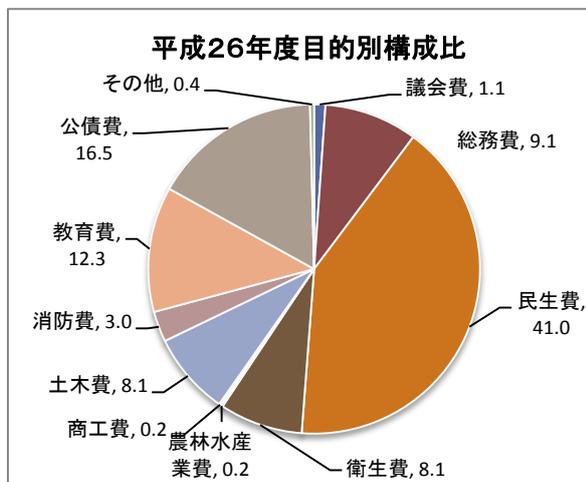
その他の増額の主な要因としては、地方消費税交付金が、消費税率の改正の影響が一年を通して表れたことにより、6億20万2千円の増額となっています。

## 歳出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	243,595	1.1	242,504	1.0	▲1,091	▲0.4
総 務 費	2,030,847	9.1	2,493,599	9.8	462,752	22.8
民 生 費	9,151,386	41.0	10,015,032	39.5	863,646	9.4
衛 生 費	1,814,884	8.1	1,865,268	7.4	50,384	2.8
農林水産業費	54,529	0.2	58,714	0.2	4,185	7.7
商 工 費	51,247	0.2	140,563	0.6	89,316	174.3
土 木 費	1,804,337	8.1	1,665,350	6.6	▲138,987	▲7.7
消 防 費	676,078	3.0	674,415	2.7	▲1,663	▲0.2
教 育 費	2,744,686	12.3	4,695,993	18.5	1,951,307	71.1
公 債 費	3,684,903	16.5	3,457,173	13.6	▲227,730	▲6.2
そ の 他	84,283	0.4	35,641	0.1	▲48,642	▲57.7
合 計	22,340,775	100.0	25,344,252	100.0	3,003,477	13.4



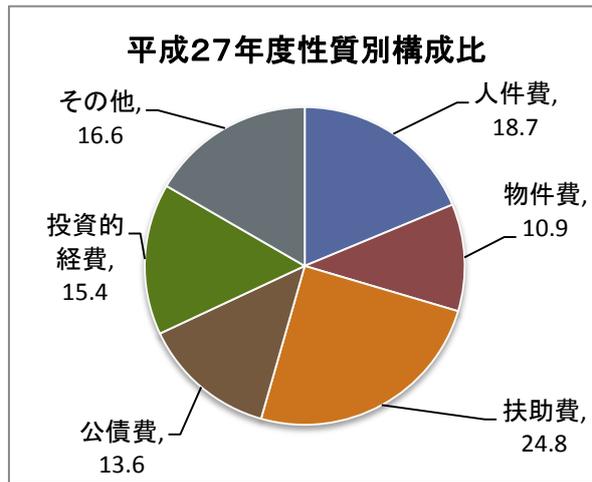
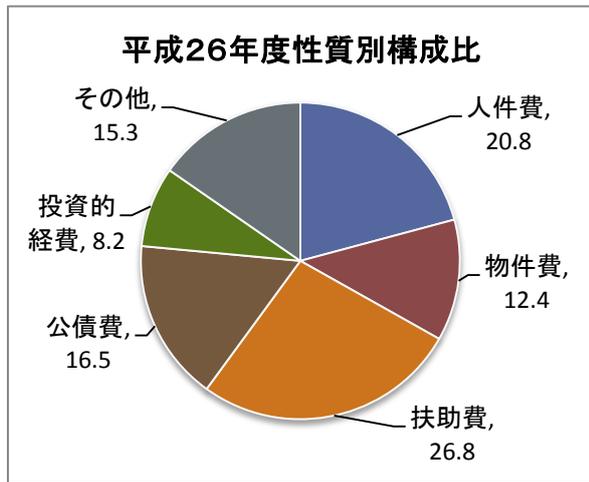
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成26決算額 / 平成27決算額(増減額)
総 務 費	財政調整基金積立金 152,577/394,905(242,328) 基幹統計調査(国勢調査等) 4,141/30,724(26,583)
民 生 費	障がい福祉サービス等給付 1,018,232/1,193,123(174,891) 国民健康保険特別会計繰出金 593,059/914,269(321,210)
商 工 費	プレミアム付商品券発行事業 0/85,986(85,986)
土 木 費	土地開発公社健全化 788,223/643,581(▲144,642)
教 育 費	学校給食センター整備 344,805/2,472,083(2,127,278) 総合体育施設改修 101,550/10,087(▲91,463)

《性質別》

(単位:千円、%)

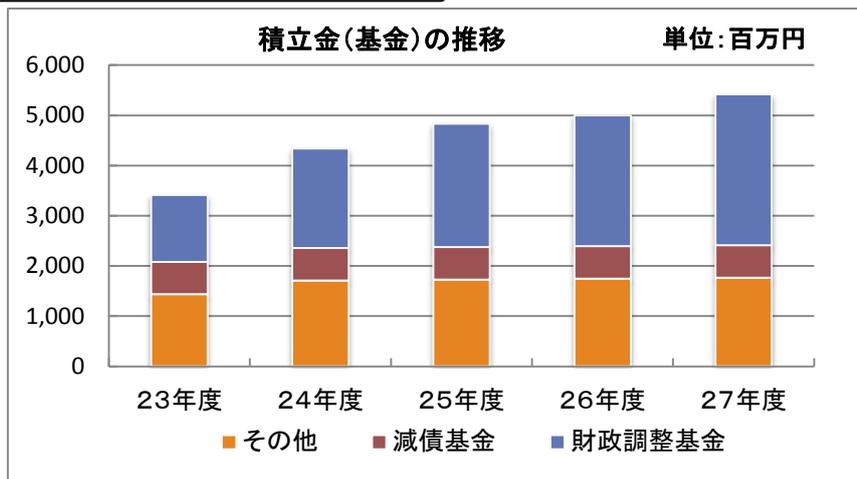
区分	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	増減額	対前年度比
人件費	4,647,864	20.8	4,730,539	18.7	82,675	1.8
物件費	2,765,573	12.4	2,761,281	10.9	▲4,292	▲0.2
扶助費	5,984,357	26.8	6,276,531	24.8	292,174	4.9
公債費	3,684,903	16.5	3,457,173	13.6	▲227,730	▲6.2
投資的経費	1,842,229	8.2	3,913,084	15.4	2,070,855	112.4
その他	3,415,849	15.3	4,205,644	16.6	789,795	23.1
合計	22,340,775	100.0	25,344,252	100.0	3,003,477	13.4



平成27年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区分	増減額の大きい事業など 平成26決算額 / 平成27決算額(増減額)
扶助費	障がい者福祉サービス等給付 1,018,232/1,193,123(174,891) こども医療 61,013/209,652(148,639)
公債費	一般単独事業債 1,832,977/1,698,603(▲134,374) 臨時財政対策債 659,320/732,283(72,963)
投資的経費	学校給食センター整備 344,805/2,472,083(2,127,278) 民間保育所整備 0/207,396(207,396)
その他	財政調整基金積立金 152,577/394,905(242,328) 国民健康保険特別会計繰出金 593,059/914,269(321,210)

## 積立金（基金）について

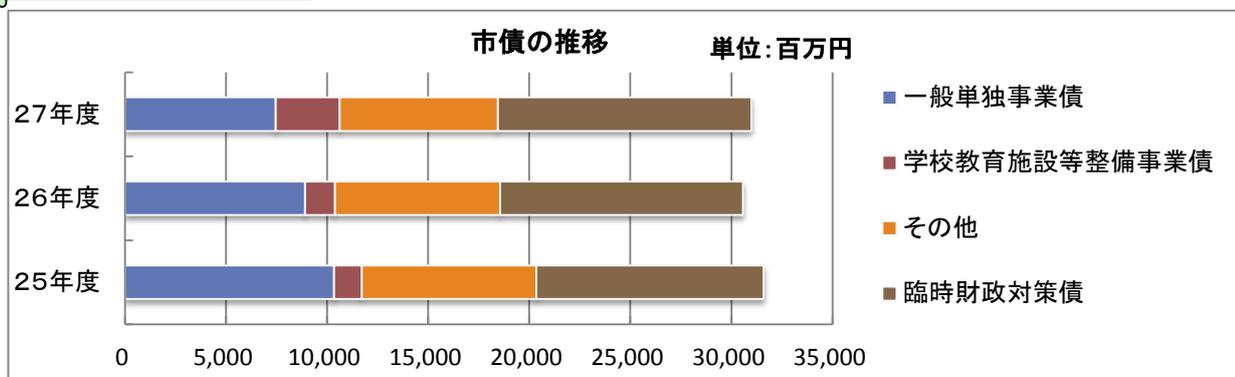


**【平成27年度決算】**  
 積立金現在高は54億1,676万6千円で、前年度から4億1,592万5千円の増加となりました。

(単位 百万円)

基金名称	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	1,332	1,982	2,454	2,607	3,002
減債基金	645	646	647	648	649
その他	1,435	1,710	1,730	1,746	1,766
合計	3,412	4,338	4,831	5,001	5,417

## 市債について



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
27年度	7,469	3,160	12,524	7,831	30,984
26年度	8,909	1,488	12,005	8,171	30,573
25年度	10,351	1,369	11,237	8,639	31,596

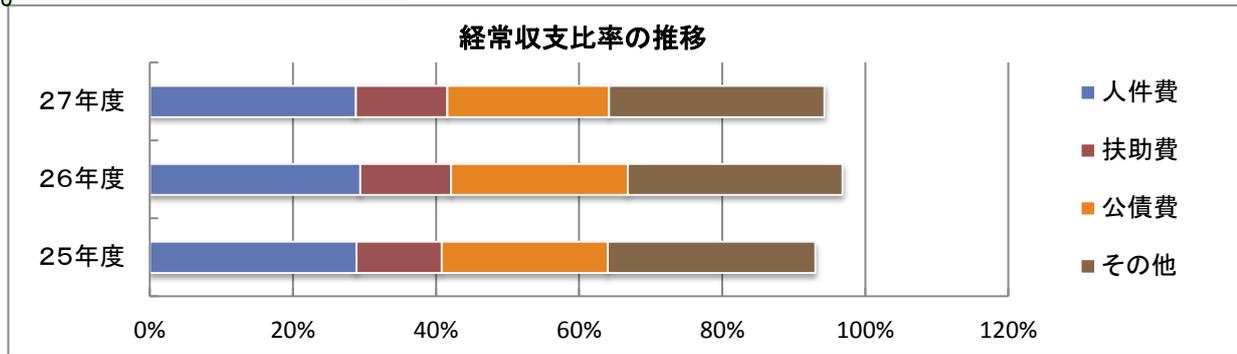
### 【平成27年度決算】

各種公共施設、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借入れを制限していますが、平成27年度については、新給食センターの整備のために多額の市債を発行したため、普通会計での市債残高は増加しました。しかしながら、下水道会計の市債残高は減少するなど、市全体での残高は減少しています。

また、地方交付税の不足分を補う目的で発行が許可されている臨時財政対策債は、国の財政政策の影響もあり毎年残高が増加していますが、償還金は後年度の交付税で措置されます。

## 経常収支比率について



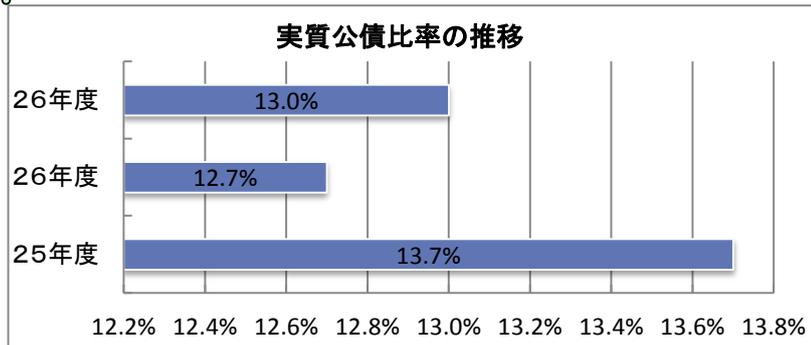
性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
27年度	28.8%	12.8%	22.6%	30.1%	94.3%
26年度	29.4%	12.7%	24.7%	30.0%	96.8%
25年度	28.9%	11.9%	23.2%	29.0%	93.0%

### 【平成27年度決算】

経常収支比率とは、毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す数値です。この数値が低いほど臨時的な支出にお金を回すことができるため、収支に余裕があり、財政構造の弾力性があると判断されます。

27年度は扶助費の額が増加していますが、経常的な収入が増加したことや、市債の償還が一定落ち着いてきたことなどにより、94.3%と数値が改善しています。今後も扶助費の高止まりや、公共施設等の維持管理費用が影響し、厳しい状況が続く見通しとなっていますが、この数値を改善できるように財政運営を進めていきます。

## 実質公債比率について



### 【平成27年度決算】

0.3ポイント悪化し、13.0%となりました。

過去に施設の整備等のために大量に発行した市債の返済が終了してきていることから、ピーク時から4.0ポイント以上減少したものの、引き続き高い比率になっています。

### 【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率と同様に、返済金(公債費)が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

#### 【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

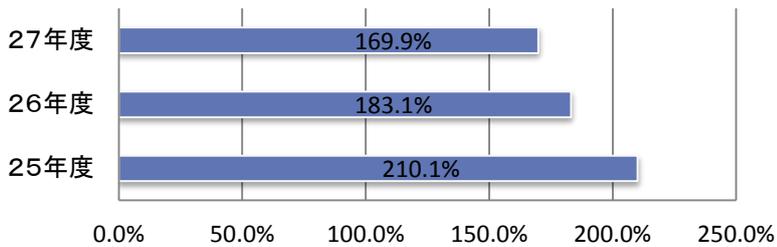
18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要

25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

本市では継続して国の基準を下回っており、改善傾向となっておりますが、高い水準が続いており、今後も施設の更新等市債の発行が見込まれるため、計画的な財政運営に努めます。

## 将来負担比率について

将来負担比率の推移



### 【平成27年度決算】

土地開発公社の負債残高の減少などにより、前年度から13.2ポイント減少しましたが、依然として、全国的に見ても非常に高い数値となっています。

### 【将来負担比率における特徴】

将来負担比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められたもので、一般会計等で将来負担すべき実質的な負債について、市の財政の規模との比率を表したものです。この比率が基準値(350%)を超えると、国等の関与のもと財政健全化計画を策定して、早急に改善に取り組む必要があります。

本市では、過去の土地の先行取得による土地開発公社の負債などにより、この比率が非常に高い状態となっていますが、計画的な負債の償還等を続けてきたことにより、300%以上あった比率が200%を切る水準まで改善してきています。

しかしながら、依然として高水準であり、施設の新設・更新等により今後もこの数値が増加する要因が控えているため、財政状況が厳しいことには変わりはなく、更なる健全化に努めます。